

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	34,733,152			33,027,742	実質収支比率			4.3
市町村名	越前市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	33,668,265	31,854,109	經常収支比率	89.2	87.7			
						首都	×	歳入歳出差引	1,064,887	1,173,633	(※1)	(98.5)	(95.6)			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	207,259	176,711	標準財政規模	19,793,097	19,663,132			
						中部	×	実質収支	857,628	996,922	財政力指数	0.72	0.70			
人口	22年国調(人)	85,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-139,294	-7,411	公債費負担比率	16.3	16.5				
	17年国調(人)	87,742			山振	×	積立金	3,240	109,067	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-2.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	160,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	83,955	第1次	22年国調	1,185	17年国調	1,513	指数表選定	○	実質単年度収支	-131,186	-55,104	実質公債費比率	11.2	11.8	
	うち日本人(人)	81,328		2.9	3.4	基準財政収入額	10,355,416	10,494,318	資金不足比率(※4)	-	-					
	25.03.31(人)	84,548	第2次	17,989	18,623	基準財政需要額	14,090,215	14,226,064	標準税収入額等	13,433,137	13,605,836	經常経費充当一般財源等	17,206,654	17,070,995		
	うち日本人(人)	81,559		43.4	42.0	歳入一般財源等	22,994,040	22,701,618								
	増減率(%)	-0.7	第3次	22,267	23,926	地方債現在高	41,077,008	39,567,356		うち公的資金	12,472,670		12,128,625	債務負担行為額(支出予定額)	5,583,698	6,027,408
	うち日本人(%)	-0.3		合計	523	1,768,788	3,382	収益事業収入		-	-		土地開発基金現在高	278,493	278,315	積立金現在高
面積(km ²)	230.75		ラスバイレス指数	99.5		減債基金	14,368	14,347		財政調整基金	5,242,524		5,542,989	その他特定目的基金	-	-
人口密度(人/km ²)	371		職員等の状況													
世帯数(世帯)	27,601		職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	9,070	一般職員	505	1,699,830	3,366									
	副市区町村長	1	7,600	うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	6,420	うち技能労務職員	59	181,956	3,084									
	議会議長	1	4,650	教育公務員	18	68,958	3,831									
	議会副議長	1	4,070	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	20	3,870	合計	523	1,768,788	3,382									
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(5)	水道事業	(7)	簡易水道事業	(10)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	越前市土地開発公社					
		(3)	介護保険	(6)	工業用水道事業	(8)	下水道事業	(11)	福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	公益財団法人 越前市文化振興・施設管理事業団					
		(4)	後期高齢者医療			(9)	農林業集落排水事業	(12)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(22)	タケフ都市開発					
								(13)	福井県市町総合事務組合(特別会計)							
								(14)	福井県自治会館組合							
								(15)	公立丹南病院組合							
								(16)	南越消防組合							
								(17)	南越清掃組合							
								(18)	武生三國モーターボート競走旅行組合							
								(19)	福井県丹南広域組合							

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	12,121,669	34.9	11,449,397	65.5	普通税	11,424,553	94.2	254,258
地方譲与税	309,756	0.9	309,756	1.8	法定普通税	11,424,553	94.2	254,258
利子割交付金	27,265	0.1	27,265	0.2	市町村民税	5,409,539	44.6	254,258
配当割交付金	44,513	0.1	44,513	0.3	個人均等割	130,103	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	70,146	0.2	70,146	0.4	所得割	3,724,945	30.7	-
地方消費税交付金	848,011	2.4	848,011	4.9	法人均等割	263,902	2.2	43,619
ゴルフ場利用税交付金	12,099	0.0	12,099	0.1	法人税割	1,290,589	10.6	210,639
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,287,655	43.6	-
自動車取得税交付金	93,003	0.3	93,003	0.5	うち純固定資産税	5,275,670	43.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,591	1.5	-
地方特例交付金	34,823	0.1	34,823	0.2	市町村たばこ税	545,768	4.5	-
地方交付税	5,753,913	16.6	4,547,501	26.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,547,501	13.1	4,547,501	26.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,206,411	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	697,116	5.8	-
(一般財源計)	19,315,198	55.6	17,436,514	99.8	法定目的税	697,116	5.8	-
交通安全対策特別交付金	11,271	0.0	11,271	0.1	入湯税	24,844	0.2	-
分担金・負担金	564,464	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	521,607	1.5	24,312	0.1	都市計画税	672,272	5.5	-
手数料	46,959	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,515,308	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,283,109	6.6	-	-	合計	12,121,669	100.0	254,258
財産収入	85,844	0.2	272	0.0				
寄附金	20,316	0.1	-	-				
繰入金	472,451	1.4	-	-				
繰越金	1,173,633	3.4	-	-				
諸収入	898,592	2.6	2,931	0.0				
地方債	4,824,400	13.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,812,000	5.2	-	-				
歳入合計	34,733,152	100.0	17,475,300	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.2	90.8
(%)	年	98.6	94.1
		97.6	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,628,651	実質収支	1,873
下水道	1,059,500	再差引収支	-280,182
簡易水道	93,627	加入世帯数(世帯)	10,587
上水道	50,948	被保険者数(人)	18,533
工業用水道	8,068	被保険者	84
国民健康保険	532,049	1人当り	94
その他	1,884,459	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	94
		保険給付費	283

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	275,157	0.8	3,040	275,157	
総務費	5,386,759	16.0	155,127	3,288,385	
民生費	10,442,746	31.0	343,044	5,366,709	
衛生費	1,993,368	5.9	123,054	1,838,919	
労働費	2,252,392	0.7	12,696	75,069	
農林水産業費	1,376,696	4.1	443,298	977,195	
商工費	1,114,235	3.3	195,385	702,079	
土木費	3,393,328	10.1	1,825,941	1,767,219	
消防費	1,256,727	3.7	-	1,256,727	
教育費	4,227,484	12.6	1,759,285	2,600,099	
災害復旧費	100,698	0.3	-	38,723	
公債費	3,848,675	11.4	-	3,742,872	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,668,265	100.0	4,860,870	21,929,153	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,624,174	43.4	9,847,713	9,492,391	49.2
人件費	4,862,546	14.4	4,351,060	4,028,967	20.9
うち職員給	2,982,227	8.9	2,532,623	-	-
扶助費	5,912,953	17.6	1,753,781	1,724,288	8.9
公債費	3,848,675	11.4	3,742,872	3,739,136	19.4
元利償還金	3,848,675	11.4	3,742,872	3,739,136	19.4
内 うち元金	3,314,748	9.8	3,220,992	3,217,256	16.7
訳 うち利子	533,927	1.6	521,880	521,880	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,082,523	41.8	10,921,681	7,714,263	40.0
物件費	3,811,716	11.3	3,272,636	2,418,468	12.5
維持補修費	113,999	0.3	80,707	80,605	0.4
補助費等	5,998,969	17.8	4,109,848	2,860,615	14.8
うち一部事務組合負担金	2,459,946	7.3	2,451,861	2,391,042	12.4
繰出金	3,567,166	10.6	3,297,302	2,330,548	12.1
積立金	176,379	0.5	136,694	-	-
投資・出資金・貸付金	414,294	1.2	24,494	24,027	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,961,568	14.7	1,159,759	-	-
うち人件費	150,261	0.4	142,641	-	-
内 普通建設事業費	4,860,870	14.4	1,121,036	-	-
うち補助	2,840,066	8.4	202,342	-	-
うち単独	1,805,125	5.4	857,165	-	-
災害復旧事業費	100,698	0.3	38,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,668,265	100.0	21,929,153	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 福井県鯖江市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,733	33,668	1,065	858		41,077	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	34,733	33,668	1,065	858		41,077	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	7,673	7,671	2	2	532				
2 介護保険	6,941	6,834	106	106	940				
3 後期高齢者医療	865	864	1	1	219				
4 水道事業	1,859	1,691	168	1,547	49	2,498	735		法適用企業
5 工業用水道事業	45	44	1	133	8	429	451		法適用企業
6 簡易水道事業	278	264	13	13	94	208	209		法非適用企業
7 下水道事業	3,285	3,283	2	1	973	25,354	15,010		法非適用企業
8 農林業集落排水事業	226	225	1	0	87	1,195	865		法非適用企業
9				0					法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,803		29,684	17,270		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	487	461	26	26	0	0	0		
2 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	100,154	97,077	3,077	3,077	0	0	0		
3 福井県市町総合事務組合(一般会計)	4,963	4,949	14	14	0	0	0		
4 福井県市町総合事務組合(特別会計)	165	133	32	32	0	0	0		
5 福井県自治会館組合	179	170	9	9	51	0	0		
6 公立丹南病院組合	4,340	4,643	▲303	1,847	230	4,583	0		
7 南越消防組合	1,798	1,745	53	53	0	1,381	1,162		
8 南越清掃組合	1,462	1,415	47	47	60	1,302	1,200		
9 武生三國モーターボート競走施行組合	33,478	33,463	15	15	0	427	0		
10 福井県丹南広域組合	567	527	40	40	0	0	0		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等				5,160		7,693	2,362		

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	3,637,358	3,733,307	3,844,928	23.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	858,713	931,536	887,417	5.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	624,046	470,052	423,006	2.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	355,618	354,153	353,339	2.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計(A)	5,475,735	5,489,048	5,508,690	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	336,269	336,269	336,269	2.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	19,349	17,884	17,070	0.1
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額(B)	670,022	622,834	648,210	
標準財政規模(C)	19,032,794	19,663,132	19,793,097	
算入公債費等の額(D)	2,872,847	3,011,766	3,085,517	
(C)-(D)	16,159,947	16,651,366	16,707,580	
実質公債費比率(単年度)	12.0	11.1	10.6	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100(3年平均)	12.4	11.8	11.2	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	39,190,442	39,567,356	41,077,008	245.9
一般会計等に係る地方債の現在高	7,499,077	6,510,098	3,715,384	22.2
債務負担行為に基づく支出予定額	16,832,716	16,914,163	17,269,838	103.4
公営企業債等繰入見込額				

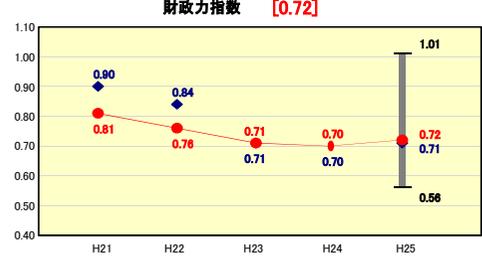
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,955	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,328	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	230.75	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	34,733,152	千円	将来負担比率	83.7	%
歳出総額	33,668,265	千円			
実収支	867,628	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
標準財政規模	19,793,097	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
地方債現在高	41,077,008	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



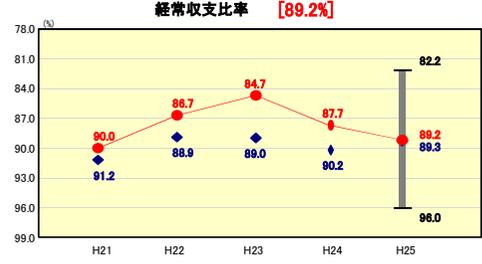
類似団体内順位 6/20 **全国平均** 0.49 **福井県平均** 0.59

財政力指数の分析欄

平成17年度の合併後、連続した伸びを見せていたが、4年前から停滞を続けており、平成25年度は0.02ポイント増の0.72となった。全国平均、福井県平均を上回っている。

今後も市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進、滞納整理の強化等により収税の確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/20 **全国平均** 90.2 **福井県平均** 90.4

経常収支比率の分析欄

経常一般財源等は、普通交付税や臨時財政対策債が増額するものの、法人税率の引き下げによる法人市民税の減額や、地価下落などによる固定資産税の減額により、総額で172,636千円の減となった。

一方、経常経費充当一般財源等は、対前年度+135,659千円(+0.8%)となり、経常収支比率は89.2%となった。今後も依然として、普通交付税の減や扶助費や公債費の増による経常収支比率の上昇が懸念される。

人件費・物件費等の状況

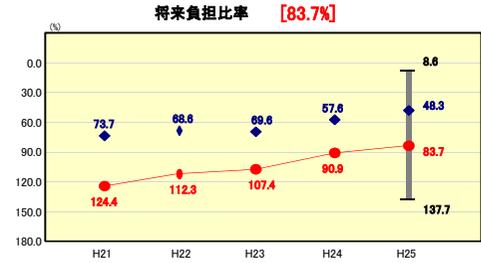


類似団体内順位 4/20 **全国平均** 116,298 **福井県平均** 123,506

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数減に加え、老人福祉施設の民営化や、除雪費の減等による物件費等の大幅な増加があったことにより、人口一人当たりの決算額が減となった。決算額は全国平均、県平均、類似団体平均を下回っているが、当年度に限られた事例もあるため、今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化を図っていく。

将来負担の状況



類似団体内順位 15/20 **全国平均** 51.0 **福井県平均** 59.5

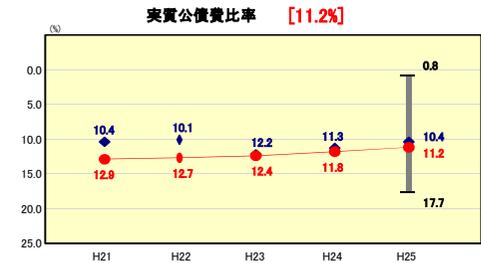
将来負担比率の分析欄

平成25年度の将来負担比率は、83.7%となり、前年度より7.2ポイント改善した。

地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の増加を上回るその他の項目の減少があった結果、前年度に比べ将来負担額は減少、併せて、標準財政規模、算入公債費等の額が増加した結果、将来負担比率が減少した。

しかし、前年度同様、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。今後も公債費等義務的経費の一層の削減をはじめとする行財政構造改革を着実に推進し、将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況



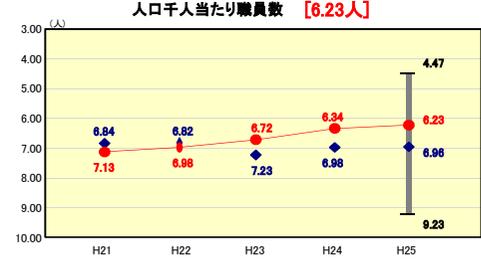
類似団体内順位 15/20 **全国平均** 8.6 **福井県平均** 11.0

実質公債費比率の分析欄

元利償還金の額が増え、法人税の減少により標準税収額等が減少しているものの、繰入金や一部事務組合への負担金が減少したことや臨時財政対策債発行可能額が増加したことから、25年度は前年度に比べ0.6ポイント減の11.2%となっているが、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。

今後も、下水道特別会計への起債償還に伴う繰出金の増加等も見込まれることから、公営企業の経営健全化を図り、市債発行額の抑制に努める。

定員管理の状況



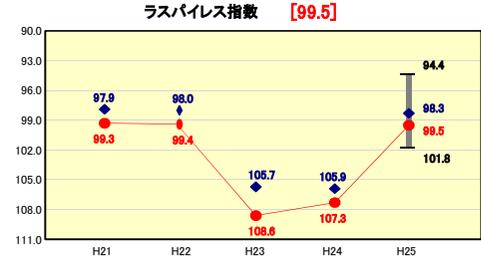
類似団体内順位 4/20 **全国平均** 6.96 **福井県平均** 8.20

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の削減については、行財政構造改革プログラムに基づき、民間活用や早期退職制度の実施など行政改革を積極的に進めているが、団員の世代の退職者が増えつつあり、職員数削減の目標年度よりも早期に達成している。

人口千人当たり職員数は、23年度より全国平均、福井県平均及び類似団体平均を上回っているが、今後も、大量退職者の補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/20 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度以降の給与構造改革や、20年度の職員給料月額1%削減、人事院勧告による昇給抑制の実施しているが、国家公務員の給与削減の影響で9.2ポイントの増となった平成22年度に比べ昨年度は0.7ポイント減となったが、さらに国家公務員の給与削減措置が終了したことにより、7.8ポイント減となった。全国市平均および類似団体平均も上回っており、今後も引き続き削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

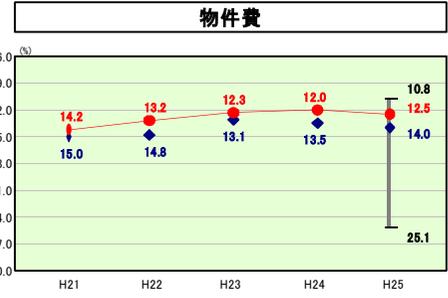
福井県越前市

経常収支比率の分析

人口	83,955	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	81,328	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	230.75	km ²	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	34,733,152	千円	将来負担比率	83.7	%
歳出総額	33,668,265	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収収支	857,628	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	19,793,097	千円			

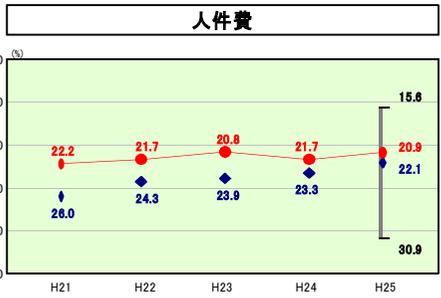


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



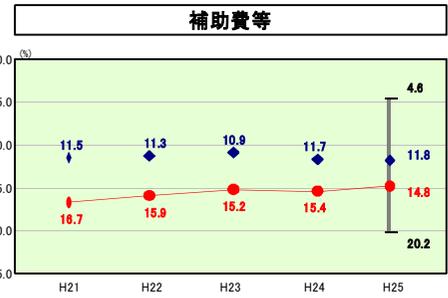
物件費の分析欄

スポーツ施設の指定管理委託により、物件費の経常経費は前年度比0.5ポイント増となったが、類似団体平均、福井県平均全国平均とも下回っている。
 今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、維持管理費等の経常的支出の削減に努める。



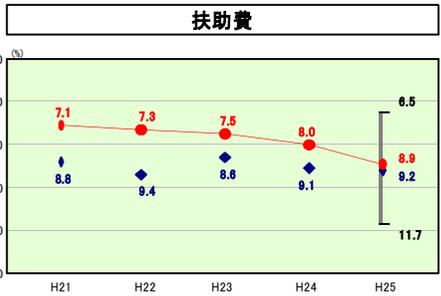
人件費の分析欄

例年、類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因である。前年度との比較においては、退職者減による退職金の減により人件費は約348百万円減少し、人件費の経常収支比率は0.8ポイント増加した。
 団塊世代職員の定年退職者数は、暫く同程度で推移していくと見込まれるため、補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。



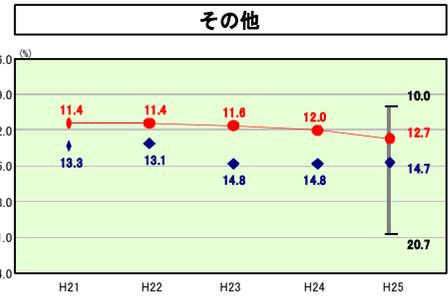
補助費等の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、人件費は類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回るが、補助費等は例年上回っている。
 前年度との比較においては、消防組合や清掃組合の分担金の減に伴う補助費の減により、経常支出比率は0.6ポイント減少した。
 今後も引き続き経営健全化を求めていく。



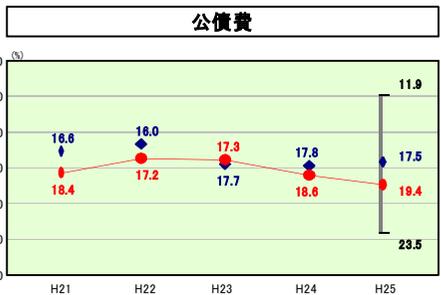
扶助費の分析欄

類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回っているが、障害者介護・訓練給付費等の増により、前年度に比べ0.9ポイント増となった。
 平成19年度から年々増加しているため、国の制度改正を注視しながら、市制度の見直し、統合等により、扶助費全体の抑制に努める。



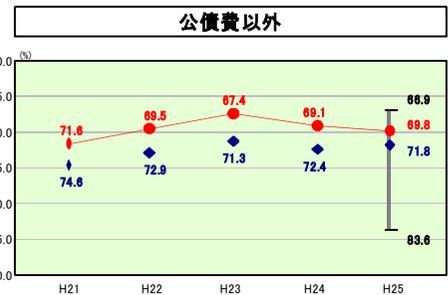
その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により歳出額は増加により、経常収支比率は前年度より0.7ポイント増加し12.7となった。
 この繰出金の増は、医療費の増に起因するものであり、今後も増加が懸念されるが、健康づくりなど長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。



公債費の分析欄

普通債発行額の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特例債の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っているが、土地開発公社清算に伴う償還開始等により、昨年より0.8ポイント増の19.4%となった。全国平均、県平均を上回っており、今後も、工事等発注時における合併入札の推進により工事費の削減を図り、普通債発行額の抑制に努める



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも下回っている。
 今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、経常的支出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福井県越前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,862,546	57,918	59,577	▲ 2.8
賃金(物件費)	505,285	6,019	6,072	▲ 0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	988,750	11,777	6,337	85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98	1	1,374	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,008	1,989	2,292	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,261	1,790	1,457	22.9
▲退職金	▲ 910,358	▲ 10,843	▲ 7,201	50.6
合計	5,763,590	68,651	69,907	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.96	▲ 0.73
ラスバイレス指数	99.5	98.3	1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

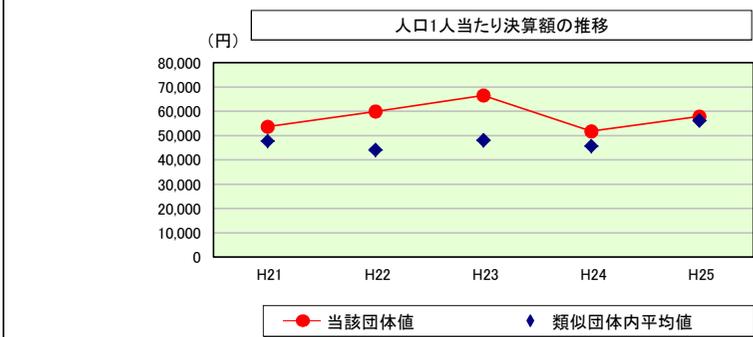


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,844,928	45,797	42,301	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	887,417	10,570	17,965	▲ 41.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	423,006	5,038	1,746	188.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	353,339	4,209	1,139	269.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 648,210	▲ 7,721	▲ 6,957	11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,085,517	▲ 36,752	▲ 37,780	▲ 2.7
合計	1,774,963	21,142	18,452	14.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

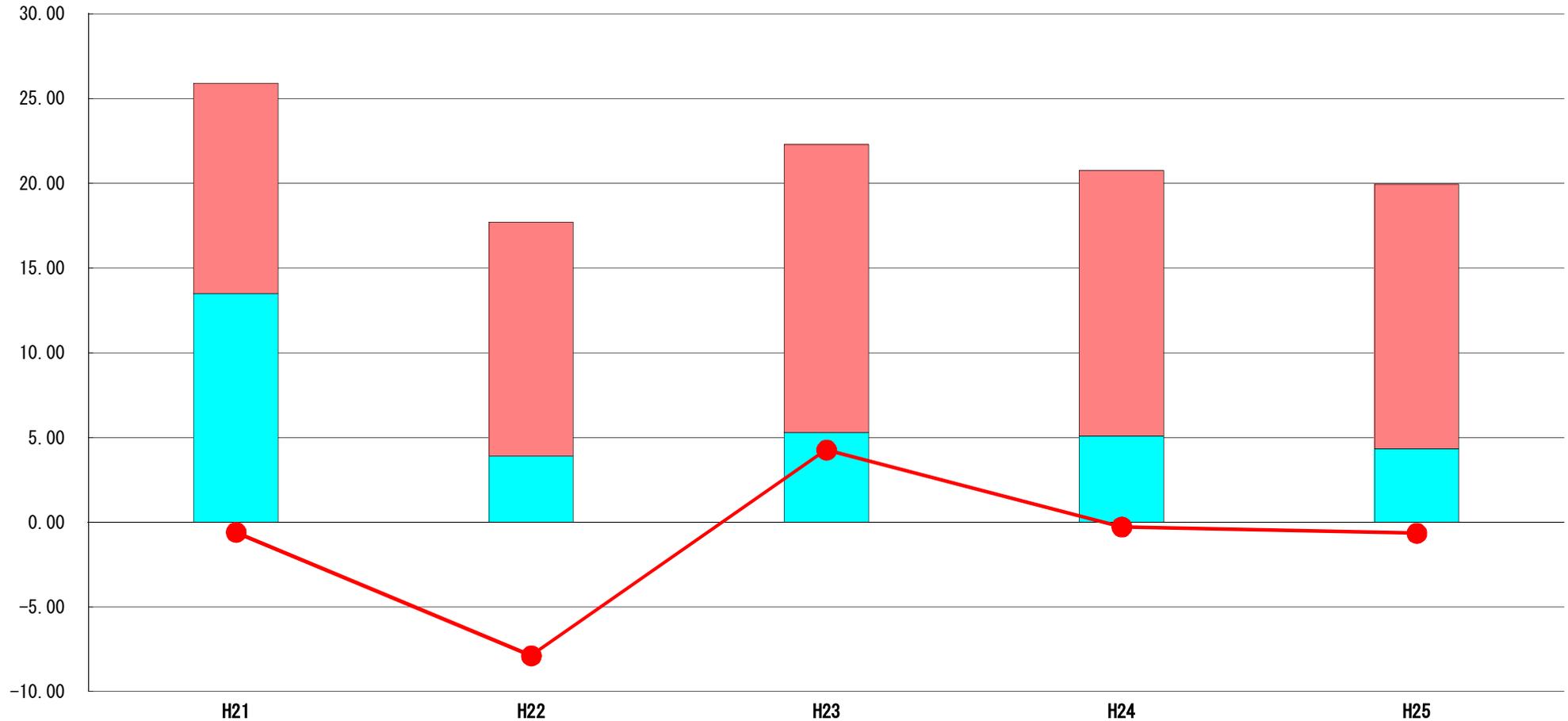
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,453,914	53,697	▲ 7.0	47,847	16.6	▲ 23.6
うち単独分	1,946,931	23,472	▲ 24.3	27,406	7.2	▲ 31.5
H22	4,950,447	59,947	11.6	44,162	▲ 7.7	19.3
うち単独分	2,039,982	24,703	5.2	24,931	▲ 9.0	14.2
H23	5,466,703	66,562	11.0	48,103	8.9	2.1
うち単独分	1,811,339	22,055	▲ 10.7	22,640	▲ 9.2	1.5
H24	4,377,133	51,771	▲ 22.2	45,761	▲ 4.9	▲ 17.3
うち単独分	1,990,285	23,540	6.7	24,777	9.4	▲ 2.7
H25	4,860,870	57,899	11.8	56,255	22.9	▲ 11.1
うち単独分	1,805,125	21,501	▲ 8.7	26,957	8.8	▲ 17.5
過去5年間平均	4,821,813	57,975	1.0	48,426	7.2	▲ 6.2
うち単独分	1,918,732	23,054	▲ 6.4	25,342	1.4	▲ 7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福井県越前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.39	13.81	17.02	15.68	15.60
 実質収支額		13.50	3.91	5.28	5.07	4.33
 実質単年度収支		▲ 0.61	▲ 7.89	4.26	▲ 0.28	▲ 0.66

分析欄

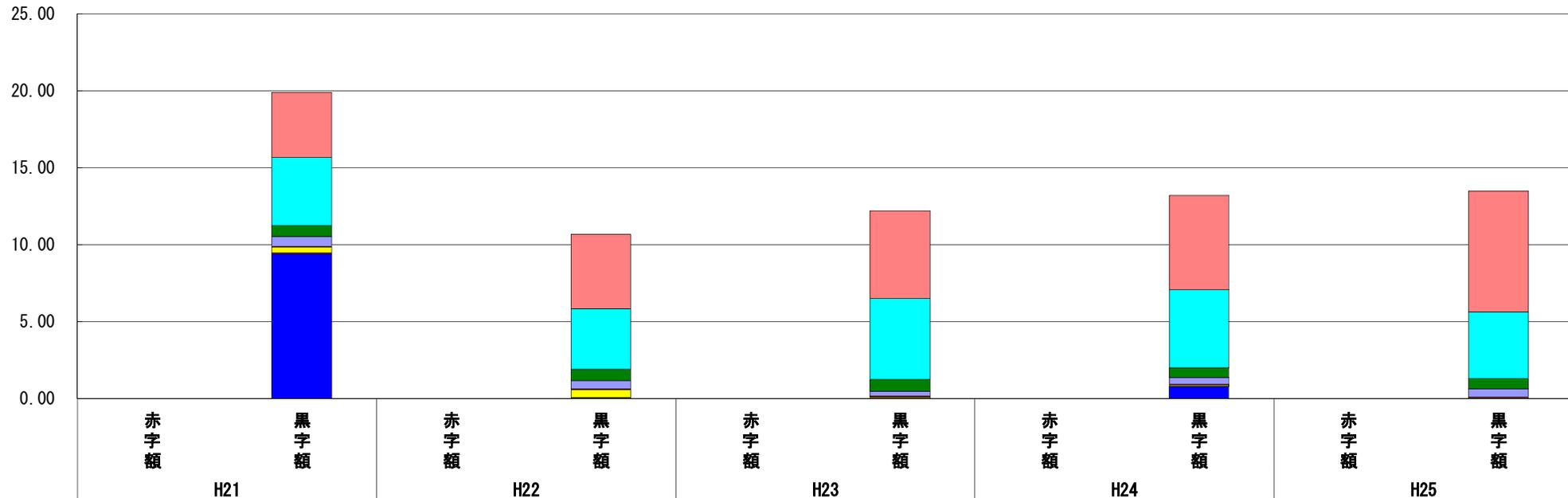
昨年に比べ法人市民税、個人市民税、固定資産税等の減となった一方、土地開発公社解散・清算事業に伴う補助費、普通建設事業費の増により、国庫支出金や地方債が増加し、歳入総額は5.2%の増となったが、実質単年度収支は赤字となった。今後も、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福井県越前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業		4.24	4.83	5.68	6.14	7.82
一般会計		4.44	3.91	5.28	5.07	4.33
工業用水道事業		0.69	0.73	0.78	0.64	0.67
介護保険		0.64	0.55	0.30	0.41	0.54
簡易水道事業		0.05	0.06	0.06	0.06	0.07
国民健康保険		0.38	0.52	0.07	0.07	0.01
下水道事業		0.05	0.02	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療		0.02	0.02	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		9.38	0.00	0.00	0.78	0.00

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業を含む特別会計の資金不足はいずれも生じておらず、すべての会計を合計した連結実質収支は26.6億円(-13.44%)の黒字となった。

よって、連結実質赤字比率は「該当なし」となる。国が定める財政健全化計画を作成しなければならないとする連結実質赤字比率の早期健全化基準は17.51%である。

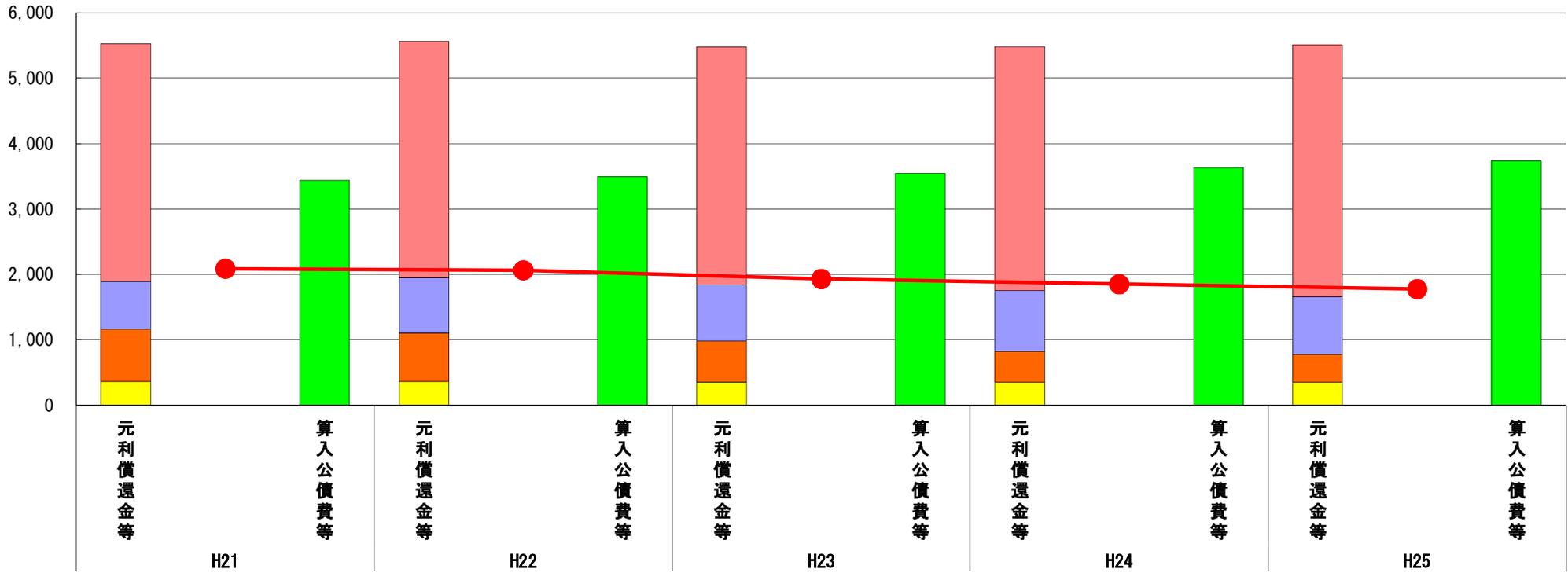
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,639	3,613	3,637	3,733	3,845
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	725	844	857	929	887
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	808	743	624	470	423
	債務負担行為に基づく支出額	358	358	356	354	353
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,441	3,495	3,543	3,635	3,732
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,089	2,063	1,931	1,851	1,776

分析欄

平成25年度の実質公債費比率(3カ年平均)は11.2%となり、前年度より0.6ポイント改善した。元利償還金の額は増えているものの、繰入金、一部事務組合への地方債の元利償還に対する負担金が減少したことや、臨時財政対策債発行可能額が増加したことが実質公債比率減少の要因と考えられる。

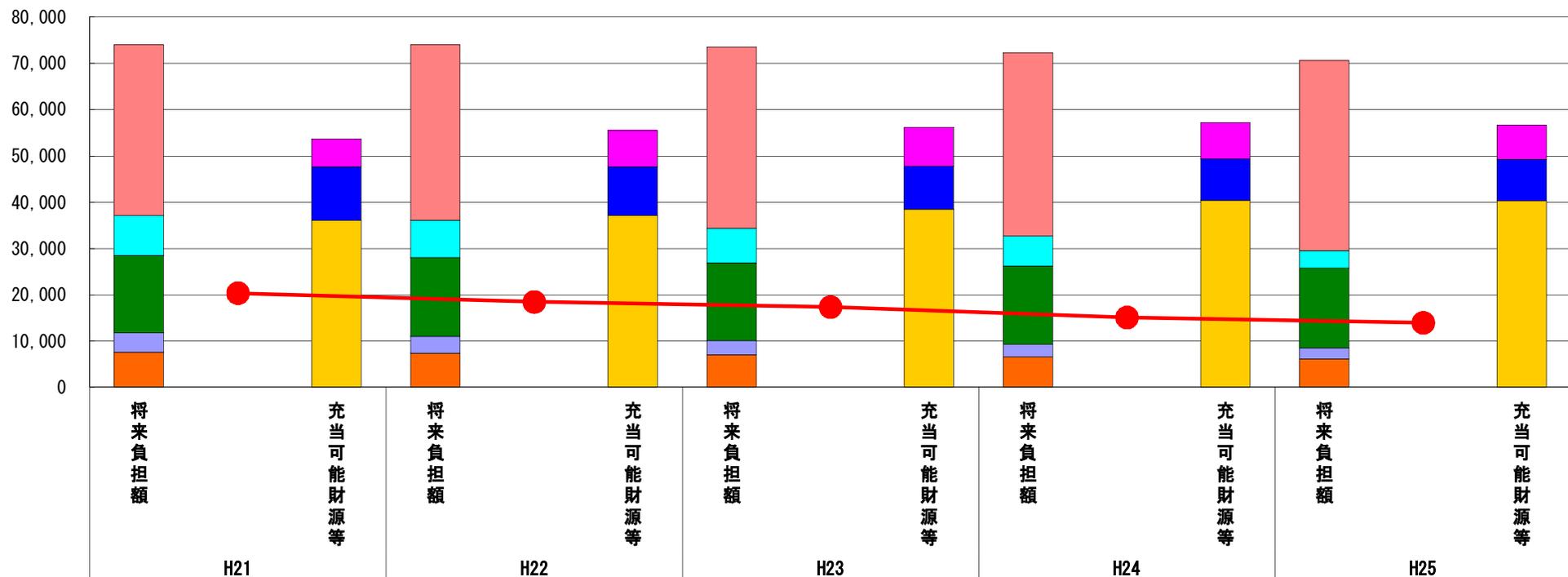
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,886	37,893	39,190	39,567	41,077
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,622	7,993	7,499	6,510	3,715
	公営企業債等繰入見込額		16,697	17,080	16,833	16,914	17,270
	組合等負担等見込額		4,210	3,565	2,999	2,705	2,362
	退職手当負担見込額		7,642	7,430	7,068	6,616	6,186
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,991	7,818	8,401	7,827	7,399
	充当可能特定歳入		11,608	10,551	9,358	8,896	8,919
	基準財政需要額算入見込額		36,103	37,129	38,460	40,444	40,307
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,356	18,462	17,371	15,145	13,986

分析欄

平成25年度の将来負担比率は、83.7%となり、前年度より7.2ポイント改善した。

地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の増加を上回るその他の項目の減少があった結果、前年度に比べ将来負担額は減少、併せて、標準財政規模、算入公債費等の額が増加した結果、将来負担比率が減少した。

将来負担比率が7.2ポイント改善した理由は、土地開発公社や国営土地改良事業の将来負担額が約27億9千万円減少したことによるところが大きい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。